

# 平成17年6月期 決算短信（連結）

平成17年8月22日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器  
 コード番号 6916  
 (URL <http://www.iodata.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 石川県

代表者 役職名 代表取締役  
 氏名 細野 昭雄  
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部部長IR担当  
 氏名 山森 光久

TEL (076) 260 - 3377

決算取締役会開催日 平成17年8月22日

親会社名 (コード番号: )  
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 %

## 1. 17年6月期の連結業績（平成16年7月1日～平成17年6月30日）

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月期	68,135	6.5	863	42.1	910	41.9
16年6月期	72,870	12.1	1,491	8.0	1,565	2.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年6月期	420	43.9	27.99		2.1	2.6	1.3
16年6月期	749	37.3	50.27		3.7	4.7	2.1

(注) 持分法投資損益 17年6月期 25百万円 16年6月期 26百万円  
 期中平均株式数（連結） 17年6月期 14,691,485株 16年6月期 14,692,003株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月期	33,874	20,490	60.5	1,394.10
16年6月期	35,721	20,260	56.7	1,378.27

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年6月期 14,691,273株 16年6月期 14,691,766株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月期	959	896	2,167	3,891
16年6月期	1,046	505	1,801	5,913

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 社 持分法（新規） 社（除外） 社

## 2. 18年6月期の連結業績予想（平成17年7月1日～平成18年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	35,530	404	224
通期	74,640	1,590	975

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）66円37銭

業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては本資料の5ページを参照して下さい。

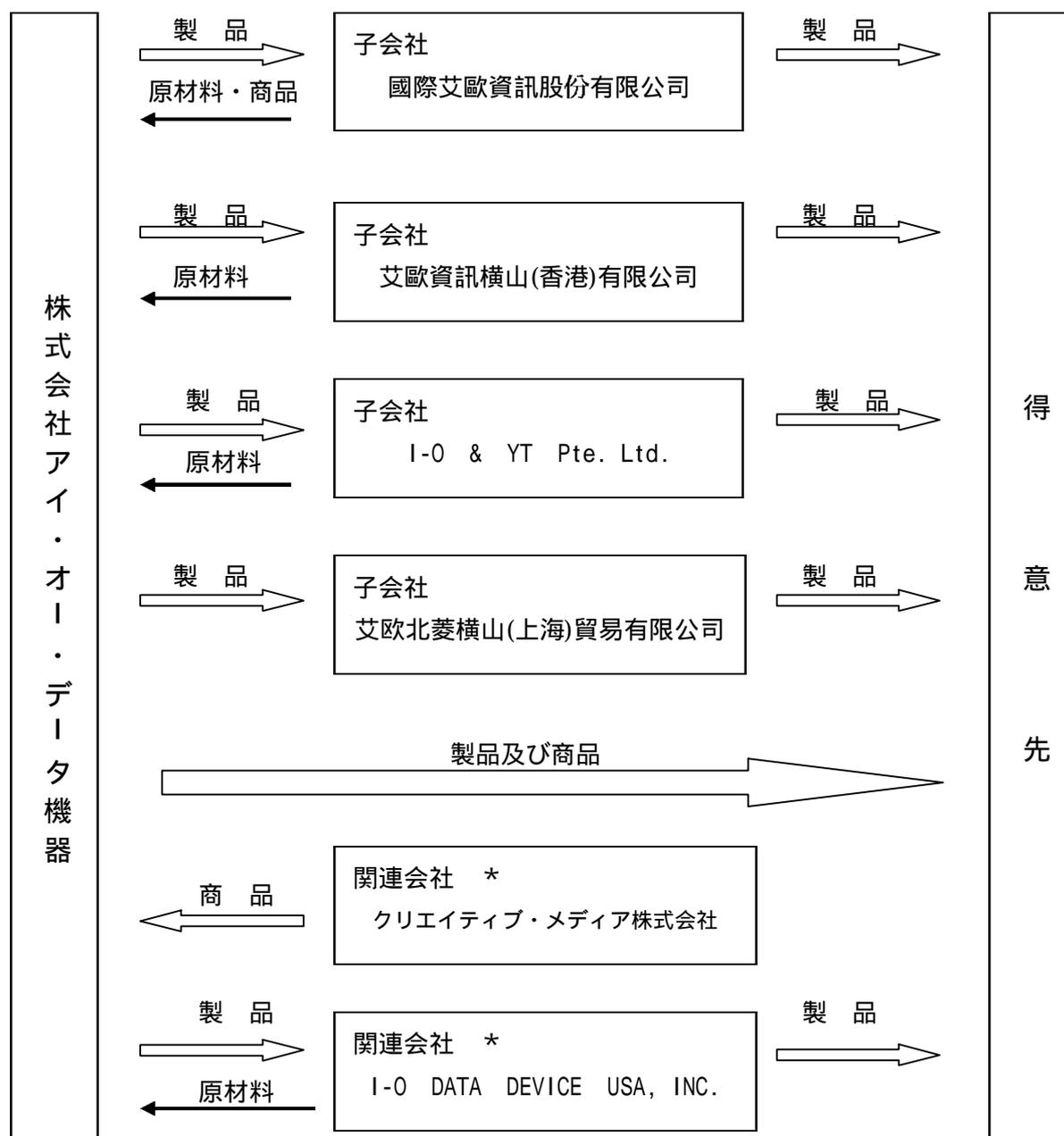
# 1. 企業集団の状況

当企業グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社 4 社及び関連会社 2 社で構成され、パソコン用周辺機器の製造販売を主な事業内容としております。

当企業グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

パソコン用周辺機器は、当社が製造販売するほか、子会社 4 社および関連会社 I-O DATA DEVICE USA, INC. を通じて販売しております。

原材料の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊横山(香港)有限公司および I-O&YT Pte. Ltd.等より仕入れており、商品の一部については、子会社国際艾歐資訊股份有限公司及び関連会社クリエイティブ・メディア株より仕入れております。



(注)1. \*は持分法適用会社です。

2. 当連結会計年度より、新規に艾欧北菱横山(上海)貿易有限公司を子会社としております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社経営の基本方針

当企業グループは、技術革新の激しいIT業界において常に業界をリードするリーディングカンパニーとしての自覚をもち、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な商品作り」という創業以来から変わることなく培ってきた精神で情報社会に貢献することを経営理念として掲げております。

また、今後も続くと思われる激しい市場競争の中で、「第二の創業」を改革のスローガンのもと、経営幹部に積極的に若手を登用し、スピードある経営判断と環境にタイムリーに適応する組織作りで「お客様」にとって付加価値の高い製品を、妥協を許すことなく市場に提供し続けていくことを経営の最優先課題として取り組んでいきたいと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、株式公開時より株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、企業業績に裏付けされた成果の配分を適正に行うことを基本方針としております。また一方で、企業の体質強化を図るべく内部留保にも目を向け、当企業グループを取り巻く業界において急速な技術革新にも即応し、新技術の習得に努めるほか、会社競争力をつけるための設備投資にも活用してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当企業グループにおいて創業30周年の節目に向かい「創業の起業精神にかえる」、「世界に通用する企業を目指す」というキーワードをテーマに全社で進めてきた中期経営計画の骨子は、

PC周辺事業 = 「更なる市場の積極的な掘り起こしを実施して市場拡大を目指す」

法人・特注事業 = 「安定的利益の構築に向けた顧客要求に即応した開発体制と提案営業を目指す」

デジタル情報家電事業 = 「家電メーカーとの住み分けを意識した製品作りと家電水準の品質とサービスを目指す」

海外事業 = 「海外生産においては最良の品質を保持しながら一層のコストダウンを目指す」

「海外販売においては製品開発からの一貫したマーケティング展開で売れる製品作りを目指す」

といった「収益性」、「安定性」、「成長性」、「効率性」の4つの視点から、さらなる成長を目指して積極的に経営戦略を推進してまいります。

### (4) コーポレートガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性や健全性の向上とアカウンタビリティ（説明責任）を明確にするため、コーポレートガバナンスの強化に努めながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な位置付と考えております。

### (5) コーポレートガバナンス（企業統治）に関する施策の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役、社外監査役の選任の状況

社外取締役はおりません。監査役は4名で構成されておりますが全員が社外監査役であり、そのうち3名が非常勤であります。

- ・社外役員の専従スタッフの配置状況

特定しておりませんが、適宜関係部署で対応しております。

- ・各種委員会の概要

企業倫理とコンプライアンスの徹底を図るため、当企業グループ従業員を対象とする「アイ・オー・データ機器行動憲章」及び「アイ・オー・データ機器行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を平成16年8月30日に設置しております。

- ・業務執行・監視の仕組み

毎月開催の定例取締役会において経営に関する全般的な重要事項を協議・決定し、また毎週取締役に加え部長以上で開催する経営会議において業務・執行を協議・決定しております。それ以外に取締役間で随時、会議、打合せを行ない、取締役相互の業務執行・監視を行っております。

- ・内部統制の仕組み  
会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直下の内部監査室が内部監査を実施しており、全社リスクマネジメントの推進については「コンプライアンス委員会」が担当しており、リスク情報の収集については総務部及び法務・知的財産部が活動を行っております。
- ・会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係の概要  
社外取締役はおりません。社外監査役については、監査役全員が社外監査役であり当社との取引等の利害關係はありません。
- ・会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
平成16年8月に発足させた「コンプライアンス委員会」を中心に全社リスクマネジメントの教育・推進を図っております。また経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを実施することが必要と考え、当社ホームページ上にIR情報の開示やニュースリリースを配信しているほか、専任のIR担当を2名配置し適時プレス発表を実施するほか、証券アナリスト・機関投資家向けの業績説明会だけでなく一般株主向けの説明会も随時開催しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半は国内消費の好調な米国や成長を続ける中国の影響を受け、景気は比較的順調に推移しました。しかしながら期後半においては、世界的な原油価格や素材価格の高騰により米国・中国の景気動向にも翳りが見え始め、輸出を中心とした景気の先行きに対する不透明感も出てきましたが、一方製造業を中心とした企業収益の改善や民間の設備投資にも増加の傾向が見られ、穏やかながら回復基調を辿っております。

当企業グループを取り巻くパソコン業界におきましては、期首よりオリンピックの開催、夏場の猛暑、秋口の度重なる台風被害等があり景気回復に減速感が拡がりはじめましたが、年末商戦でようやく底打ち感が見られ、それ以降の期中から期後半にかけて法人需要として西暦2000年問題で導入されたパソコンのリプレース需要もあり、個人需要についてはデジタル情報家電の好調を受け、AV機能を強化した新製品の投入で需要が増加しました。J E I T A（社団法人電子情報技術産業協会）が平成17年7月に発表した内容によれば、平成16年7月より米国系パソコン大手メーカーの数字が加わり単純に比較は出来かねますが、平成16年7月より平成17年6月までのパソコン出荷台数は、前年同期と比較して15%以上伸長しましたが、製品価格については下落を続け、平均単価では5千円下落しており、その結果金額ベースでは出荷台数の伸びに比較して10%強の伸びに留まっております。

このような状況のもとで、当企業グループは、期前半において主力アイテムであるDVD関連製品、液晶ディスプレイ、USBフラッシュメモリの製品価格の市場下落が著しく、売上及び利益に大きく影響を受けました。期後半より全社目標として市場における価格競争力の強化や収益性の改善等に注力し、売上及び利益の拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高681億35百万円（前期比6.5%減）となりました。

また利益面につきましては、中間期と比較して若干改善し、営業利益は8億63百万円（前期比42.1%減）、経常利益は9億10百万円（前期比41.9%減）となりました。当期純利益につきましては4億20百万円（前期比43.9%減）となりました。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

#### 「増設メモリボード部門」

パソコンへの増設需要は、数量で12.6%増（前年同期比）と増加傾向が続いておりTV視聴や録画機能を標準搭載したパソコンが一般化されつつあり、より快適なマルチメディア環境を作るために需要が伸長していると思われれます。メモリの容量の中心は期首の256MBから期後半で512MBへシフトしましたが、単価については256MBで約50%、512MBで約60%下落しました。デジタルカメラ需要を中心としたメモ리카ードの動向についてはメモリボード同様単価下落が続いており、期全般で主力の128MBで約35%、256MBで約50%単価が下落しました。USBフラッシュメモリについては年末商戦において供給環境が悪くなり、期後半において新製品の発売で盛り返しましたが、主力の256MBが期全般で65%も市場価格が下落しました。この結果増設メモリボード部門の売上高は前期比13.8%減となりました。

#### 「ストレージ部門」

ストレージは、HDD製品については容量の中心は期中で主力の160GBから250GBにシフトされており、数量では約23%増加したものの売上では6.5%の増加に留まったほか、MO製品についても、市場自体が縮小傾向にあり、数量で約18%（前年同期比）減少しました。DVD製品については、前期はパソコンの付加価値製品として、またデジタル情報家電の融合製品として追い風が吹き伸びしましたが、現状はパソコンの周辺機器として標準化されており、数量で10%以上増加したものの売上では約30%減少しております。この結果ストレージ部門の売上高は前期比11.6%減となりました。

#### 「液晶部門」

前期のように供給環境が厳しい時期もなく順調に推移し、売上、数量とも大きく伸びました。液晶サイズについては、リテール向けは17インチが主流になり、単価は秋口に約20%下落したものの数量で約46%伸び、その結果、液晶部門の売上高は前期比13.4%増となりました。

#### 「周辺機器部門」

主力アイテムであるTVキャプチャーボードやメディアリンクプレーヤーに代表されるAVeL製品は順調に売上が伸びましたが、LAN製品やルータ等のネットワーク関連は大幅な単価下落もあり、また市場競争も激化しており売上は減少しました。この結果、周辺機器部門の売上高は前期比6.2%減となりました。

#### 「特注部門」

大手パソコンメーカー向けのOEM製品が減少し、売上高は前期比49.9%減となりました。

#### 「その他」

取り扱い商品としてサウンドブラスターシリーズのデジタルオーディオプレーヤー等が売上に寄与し、前期比37.4%増となりました。

### (2) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、前年から続く原油価格や素材価格の高騰等の懸念材料から一部では景気に対する不透明感がささやかれておりますが、製造業を中心とした国内企業の四半期業績では、収益が改善傾向にあるとの発表も多く、国内景気の回復基調は穏やかながら進行すると思われま

す。当企業を取り巻くパソコン業界は、製品価格の下落についての歯止め策は現状の消費環境を考慮すると厳しい状況が考えられますが、需要環境については、法人需要は本年4月に施行された「個人情報保護法」に対応すべく社内のセキュリティや業務効率性を重視した情報化に対する投資が、今後も底堅く推移すると思われ、個人需要についても、AV機能が標準搭載された付加価値パソコン製品が安価で購入できる消費環境が需要を後押ししており、今後も堅調に推移すると思われま

す。当企業グループにおいても、ユーザ及びマーケットに支持されるために、体制、機能、サービスの拡充に努める一方で、製品作りに関しては、今後のマーケットに向けた付加価値の高い新製品の開発に一層注力し、主力のメモリ製品、ストレージ、液晶ディスプレイは勿論のこと、当社独自のコンセプトで企画開発し、着実に売上を伸ばしてきたAVeL製品のブランド強化及び販路拡大に努める所存でございます。

この結果、通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は746億40百万円（前年度比9.5%増）、経常利益は15億90百万円（前年度比74.7%増）、当期純利益9億75百万円（前年度比132.0%増）を見込んでおります。

注) 本資料における業績見通しなどの将来予想に関する記述内容は、当企業グループが現時点で合理的である一定の前提に基づいており、実際の業績結果などは異なることがあります。

その主な考えられる要因は以下のとおりです。

急激な技術変化

新技術を用いた製品の開発

市場における製品の需給の変動及び価格競争の激化

為替相場の変動

資金調達環境の変化

製品開発などにおける他社との提携関係

日本の株式相場の変動

### (3) 財政状態

#### 〔当期のキャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて 20 億 21 百万円減少し、38 億 91 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 9 億 59 百万円(前年同期は 10 億 46 百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益が 8 億 91 百万円、売上債権の減少 10 億 94 百万円による資金増加と、仕入債務の減少 4 億 87 百万円、棚卸資産の増加 5 億 80 百万円による資金減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 8 億 96 百万円(前年同期は 5 億 5 百万円の減少)となりました。これは有形無形固定資産の取得 8 億 33 百万円、投資有価証券の取得 70 百万円の支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 21 億 67 百万円(前年同期は 18 億 1 百万円の増加)となりました。これは借入金返済による支出 19 億 79 百万円と配当金の支払い 1 億 90 百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成13年6月期	平成14年6月期	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
株主資本比率(%)	58.5	59.1	62.9	56.7	60.5
時価ベースの株主資本比率(%)	47.6	44.3	64.6	65.0	46.0
債務償還年数(年)			0.0		
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	135.1		1,440.6		364.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

5. 平成 13 年 6 月期及び平成 17 年 6 月期については、有利子負債が無い場合債務償還年数の表示はしていません。また、平成 14 年 6 月期及び平成 16 年 6 月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオの表示はしていません。

#### 4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
増設メモリボード	17,093	23.5	14,734	21.6
ストレージ	24,678	33.9	21,827	32.0
液晶	14,665	20.1	16,635	24.4
周辺機器	10,735	14.7	10,067	14.8
特注製品	3,389	4.6	1,698	2.5
その他	2,307	3.2	3,171	4.7
合計	72,870	100.0	68,135	100.0

(注)1. 数量については、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		比較増減( )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	5,913		3,891		2,021
受取手形及び売掛金	14,635		13,544		1,091
たな卸資産	6,933		7,513		580
繰延税金資産	279		389		110
その他	276		518		241
貸倒引当金	15		6		8
流動資産合計	28,022	78.4	25,850	76.3	2,171
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	1,681		1,581		99
土地	3,204		3,204		
その他	390		366		23
有形固定資産合計	5,276	14.8	5,152	15.2	123
無形固定資産	451	1.3	628	1.9	176
投資その他の資産					
投資有価証券	781		849		68
繰延税金資産	486		507		20
その他	704		886		181
貸倒引当金	1				1
投資その他の資産合計	1,971	5.5	2,242	6.6	271
固定資産合計	7,699	21.6	8,023	23.7	324
資 産 合 計	35,721	100.0	33,874	100.0	1,847

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年6月30日)		当連結会計年度 (平成17年6月30日)		比較増減( )
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
( 負債の部 )					
流動負債					
支払手形及び買掛金	10,301		9,831		470
短期借入金	2,000		20		1,979
未払法人税等	361		435		74
その他	2,211		2,334		122
流動負債合計	14,874	41.6	12,622	37.3	2,252
固定負債					
退職給付引当金	132		145		12
役員退職慰労引当金	138		147		8
リサイクル費用引当金	75		168		93
その他	112		111		0
固定負債合計	458	1.3	573	1.7	114
負債合計	15,333	42.9	13,195	39.0	2,137
( 少数株主持分 )					
少数株主持分	128	0.4	189	0.5	60
( 資本の部 )					
資本金	3,588	10.0	3,588	10.6	
資本剰余金	4,308	12.1	4,308	12.7	
利益剰余金	12,696	35.5	12,914	38.1	218
その他有価証券評価差額金	59	0.2	40	0.1	19
為替換算調整勘定	101	0.3	69	0.2	31
自己株式	291	0.8	292	0.8	0
資本合計	20,260	56.7	20,490	60.5	229
負債、少数株主持分及び資本合計	35,721	100.0	33,874	100.0	1,847

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 6 月 30 日〕		比較増減( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	72,870	100.0	68,135	100.0	4,735
売 上 原 価	64,431	88.4	60,067	88.2	4,363
売 上 総 利 益	8,439	11.6	8,067	11.8	372
販売費及び一般管理費	6,948	9.6	7,204	10.5	255
営 業 利 益	1,491	2.0	863	1.3	628
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	8		16		7
仕 入 割 引	111		101		9
持分法による投資利益	26				26
投資事業組合運用益			0		0
為 替 差 益	44		17		26
そ の 他	69		82		13
営 業 外 収 益 合 計	260	0.4	218	0.3	42
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	2		2		0
売 上 割 引	125		133		7
投資事業組合運用損	33				33
持分法による投資損失	-		25		25
そ の 他	23		9		14
営 業 外 費 用 合 計	186	0.3	171	0.3	15
経 常 利 益	1,565	2.1	910	1.3	655
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	18		9		9
特 別 利 益 合 計	18	0.0	9	0.0	9
特 別 損 失					
固定資産除却損	8		27		19
固定資産売却損	0				0
会員権評価損	1		0		1
テ`リハ`ティブ`評価損	596				596
特 別 損 失 合 計	607	0.8	28	0.0	578
税金等調整前当期純利益	977	1.3	891	1.3	86
法人税、住民税及び事業税	775	1.0	535	0.8	239
法人税等調整額	590	0.8	118	0.2	472
少数株主利益	42	0.1	53	0.1	10
当 期 純 利 益	749	1.0	420	0.6	329

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成 15 年 7 月 1 日 至 平成 16 年 6 月 30 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		4,308		4,308
資本剰余金期末残高		4,308		4,308
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		12,149		12,696
利益剰余金増加高				
当期純利益	749	749	420	420
利益剰余金減少高				
配当金	191		190	
役員賞与	11	202	11	202
利益剰余金期末残高		12,696		12,914

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成15年7月1日〕 〔至 平成16年6月30日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	977	891
減価償却費	449	535
役員退職慰労引当金増加額	9	8
退職給付引当金増加額	12	12
リサイクル費用引当金増加額	75	93
貸倒引当金減少額	73	10
受取利息及び受取配当金	14	23
支払利息	2	2
為替差損益(：益)	19	0
持分法による投資損益(：益)	26	25
固定資産除却損	8	27
会員権評価損	1	0
投資事業組合運用損益(：益)	33	0
保険契約配当金	15	8
デリバティブ評価損	596	
役員賞与の支払額	11	11
売上債権の増減額(：増加)	1,866	1,094
たな卸資産の増加額	2,405	580
仕入債務の増減額(：減少)	1,623	487
未払消費税等の増減額(：減少)	201	134
その他増減額	226	286
小 計	577	1,419
利息及び配当金の受取額	14	20
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	479	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,046	959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	413	833
投資有価証券の取得による支出	120	70
投資事業組合からの分配投資による収入	19	11
保険契約による支出	184	76
保険契約解約による収入	140	76
その他投資による支出	5	15
その他投資による収入	58	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	505	896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(：減少)	1,995	1,979
少数株主からの払込による収入		11
配当金の支払額	192	190
自己株式の取得による支出	0	0
少数株主への配当金の支払額		7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,801	2,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	83
現金及び現金同等物の増減額(：減少)	180	2,021
現金及び現金同等物の期首残高	5,720	5,913
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	12	
現金及び現金同等物の期末残高	5,913	3,891

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 4社(会社名 國際艾歐資訊股份有限公司、艾歐資訊橫山(香港)有限公司 I-O & YT Pte. Ltd.、艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司)  
当連結会計年度より、新規に艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司を子会社としております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 2社(会社名 ｸｲｰｲﾝﾌﾞ・ﾃﾞｲﾌﾞ株式会社、I-O DATA DEVICE USA, INC.)

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。  
連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有証証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商 品 総平均法による原価法

製品・仕掛品 総平均法による原価法

原 材 料 総平均法による低価法

原材料の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、量産品について予定原価を使用した単純総合原価計算から実際原価での計算に変更しましたが、これによる製品原価の変動を平準化し、より適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

また、商品の評価方法については、従来、移動平均法によっていましたが、当連結会計年度から総平均法に変更いたしました。この変更は、全社管理システムの更新に伴い、製品と商品の評価方法を統一し、期間損益計算の迅速化を図ることを目的としたものであります。

なお、これらの変更による影響は軽微であります。

#### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

建物及び構築物 15 ~ 50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。
リサイクル費用引当金	リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

### ( 連結貸借対照表関係 )

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,838 百万円	2,820 百万円
2. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	169 百万円	157 百万円

### ( 連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	666 百万円	559 百万円
給料手当・賞与	1,869 百万円	2,016 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	9 百万円	8 百万円
荷造運賃	1,085 百万円	1,147 百万円
研究開発費	1,196 百万円	1,257 百万円
2. 固定資産除却損の内訳		
有形固定資産その他	8 百万円	26 百万円
無形固定資産	百万円	1 百万円
計	8 百万円	27 百万円
3. 固定資産売却損の内訳		
有形固定資産その他	0 百万円	百万円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,196 百万円	1,257 百万円

### ( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

## (リース取引関係)

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	有形固定資産その他	有形固定資産その他
取得価額相当額	46 百万円	5 百万円
減価償却累計額相当額	41 百万円	5 百万円
期末残高相当額	5 百万円	0 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	4 百万円	0 百万円
1年超	0 百万円	百万円
合計	5 百万円	0 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占  
める割合が低い  
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9 百万円	4 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	4 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前連結会計年度	当連結会計年度
1年内	18 百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	18 百万円	百万円

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度			当連結会計年度			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	369	469	100	389	455	66
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	369	469	100	389	455	66
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計	369	469	100	389	455	66	

(注) 上記のほか、投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が前連結会計年度 0百万円、当連結会計年度 1百万円あります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式 投資事業組合出資金	142		183 53	

(デリバティブ取引関係)

< 前連結会計年度 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	869 百万円	2 百万円	2 百万円
	オプション取引(注1,2) 買建 米ドル	14,136 百万円	679 百万円	679 百万円
	スワップ取引(注1,3) 米ドル	22,000 百万円	83 百万円	83 百万円
	合 計	37,005 百万円	598 百万円	598 百万円

(注)1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブのうち評価損を計上したものについて記載しております。

2. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため一括して記載しております。

3. 契約額等には、想定元本を記載しております。

< 当連結会計年度 >

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建 米ドル	1,281 百万円	43 百万円	43 百万円
	合 計	1,281 百万円	43 百万円	43 百万円

## (退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

### 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付債務	370 百万円	399 百万円
ロ．年金資産	270 百万円	283 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ + ロ)	100 百万円	115 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	32 百万円	29 百万円
ホ．退職給付引当金(ハ + ニ)	132 百万円	145 百万円

### 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．勤務費用	45 百万円	45 百万円
ロ．利息費用	6 百万円	7 百万円
ハ．期待運用収益	2 百万円	2 百万円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	3 百万円	4 百万円
ホ．退職給付費用	45 百万円	45 百万円

### 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0 %	2.0 %
ハ．期待運用収益率	1.0 %	1.0 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
たな卸資産評価損	60 百万円	109 百万円
売上値引	95 百万円	114 百万円
研究開発費	42 百万円	36 百万円
未払事業税	31 百万円	31 百万円
未払費用	233 百万円	398 百万円
その他	76 百万円	94 百万円
繰延税金資産小計	540 百万円	784 百万円
評価性引当額	204 百万円	296 百万円
繰延税金資産合計	336 百万円	488 百万円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
連結仕訳により消去された貸倒引当金	4 百万円	6 百万円
子会社の留保利益	52 百万円	91 百万円
その他	百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	56 百万円	98 百万円
繰延税金資産の純額	279 百万円	389 百万円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
減価償却限度超過額	337 百万円	394 百万円
退職給付引当金	53 百万円	58 百万円
役員退職慰労引当金	56 百万円	59 百万円
デリバティブ評価損	241 百万円	123 百万円
その他	106 百万円	206 百万円
繰延税金資産小計	794 百万円	843 百万円
評価性引当額	124 百万円	165 百万円
繰延税金資産合計	670 百万円	677 百万円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
固定資産圧縮積立金	143 百万円	142 百万円
その他有価証券評価差額金	40 百万円	27 百万円
その他	百万円	0 百万円
繰延税金負債合計	183 百万円	170 百万円
繰延税金資産の純額	486 百万円	507 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	41.7 %	40.4 %
(調整)		
評価性引当額の増減	13.3 %	13.5 %
税額控除額	10.5 %	13.6 %
均等割	2.2 %	1.9 %
その他	1.2 %	4.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9 %	46.8 %

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

< 当連結会計年度 >

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,754	2,380	68,135		68,135
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	465	28,338	28,804	28,804	
計	66,220	30,718	96,939	28,804	68,135
営業費用	65,158	30,437	95,595	28,323	67,272
営業利益(又は営業損失)	1,062	281	1,343	480	863
・資 産	30,977	5,542	36,519	2,645	33,874

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア.....台湾、中国及びシンガポール

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	514	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,191	当社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

< 前連結会計年度 >

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	70,147	2,723	72,870		72,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,268	27,734	29,002	29,002	
計	71,416	30,457	101,873	29,002	72,870
営業費用	69,606	30,177	99,783	28,404	71,379
営業利益(又は営業損失)	1,809	280	2,090	598	1,491
・資 産	33,204	3,869	37,074	1,352	35,721

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア.....台湾及び香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	381	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,237	当社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	細野幸江	石川県金沢市			(被所有)直接5.14			顧問料	3		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)金沢リガメント	石川県金沢市	250,000	損害保険代理業務	(被所有)直接1.81	兼任1名	損害保険代理業務	保険料の支払	2		
								満期戻総合保険料の支払	190		
								満期保険金の受取	140		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 細野幸江は、当社代表取締役細野昭雄の近親者であります。(有)金沢リガメントは、当社の代表取締役及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 顧問料の支払については、契約書に基づき双方協議の上合理的に決定しております。  
 保険料についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	細野幸江	石川県金沢市			(被所有)直接5.15			顧問料	3		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)金沢リガメント	石川県金沢市	250,000	損害保険代理業務	(被所有)直接1.82	兼任1名	損害保険代理業務	保険料の支払	1		
								満期戻総合保険料の支払	76		
								満期保険金の受取	75		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 細野幸江は、当社代表取締役細野昭雄の近親者であります。(有)金沢リガメントは、当社の代表取締役及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。  
 3 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 顧問料の支払については、契約書に基づき双方協議の上合理的に決定しております。  
 保険料についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1 株当たり情報)

前連結会計年度

当連結会計年度

1株当たり純資産額 1,378.27円  
1株当たり当期純利益 50.27円  
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益 749百万円  
普通株式に係る当期純利益 738百万円  
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳  
利益処分による役員賞与金 11百万円  
普通株式の期中平均株式数 14,692,003株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)

潜在株式数 134千株  
決議日 平成12年9月28日  
権利行使価格 2,042円  
行使期間

自 平成14年10月1日  
至 平成17年9月30日

1株当たり純資産額 1,394.10円  
1株当たり当期純利益 27.99円  
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益 420百万円  
普通株式に係る当期純利益 411百万円  
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳  
利益処分による役員賞与金 9百万円  
普通株式の期中平均株式数 14,691,485株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要

旧商法第210条ノ2第2項の規定によるストックオプション(自己株式譲渡方式)

潜在株式数 127千株  
決議日 平成12年9月28日  
権利行使価格 2,042円  
行使期間

自 平成14年10月1日  
至 平成17年9月30日